

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
令和 元 年 5 月 22 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '生活保護事業(保護費支給事業)' and '社会保障の健全運営'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要(事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about support for low-income households.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) with data for 29, 30, 01, 02, 03 years.

(3) 投入量(事業費)の推移

Table showing input amounts (事業費) and personnel (正規職員従事人数) for 29, 30, 01 years, including a '期間限定総投入量' column.

Table comparing '30年度事業費実績(千円)' and '01年度事業費予算(千円)' with a '合計' row at the bottom.

(4) 当該年度の実施内容

Table with columns for 01, 02, 03 years' implementation content. Includes a note about recording content and a list of main activities with an arrow pointing to '市長マニフェスト'.

事務事業名	生活保護事業(保護費支給事業)	事務事業No.	10703000514	所属課	社会福祉課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 昭和25年に現行の生活保護法が施行され、市制施行により県から事務移管されたことによる。桜川市では平成21年度上半期までは横ばい状態で推移してきたが、景気悪化や高齢者の増加、扶養義務者からの支援の減少などで、保護世帯は増加している。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 雇用情勢が厳しい中、生活保護世帯の増加がマスコミ等でも取り上げられていることもあり、議会においても桜川市の動向に関心が寄せられている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	生活保護法に基づくものであり、社会福祉の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	生活保護法で市が事業を実施することが義務付けられており妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	保護が必要な者の最低生活を保障するものであり、向上余地はない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	生活保護法に基づく事務事業であり、休止廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	生活保護法で定められており、統廃合の余地はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	適切な医療扶助の適用及び後発医薬品の推進による医療費の増加抑制に努める。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	厳正な審査のうえ、保護を適用しているため、公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	必要な者に最低限の生活を保障するものであり、生活保護法で定められた基準によって給付を行っている。 現物支給である医療扶助については、頻回・重複受診等、不適切な受診の改善指導及び後発医薬品の推進によって、医療扶助の不必要な増加抑制を継続して実施したい。

(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
改革改善を実現する上での課題としては、医療扶助及び介護扶助の削減がある。両扶助については生活保護受給者の高齢化が挙げられ、それに伴い増加しているのが現実である。医療扶助については、頻回・重複受診等、不適切な受診の改善指導及び後発医薬品の推進により対応したい。介護扶助については、高齢生活保護受給者の健康指導や管理を行うことで増加を抑制したい。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(6) 事務事業優先度評価結果	
成果優先度評価結果	②
コスト削減優先度評価結果	-

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>